

事業番号	229
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保育所地域活動事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	保育課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	保育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		3 保育サービス・幼児教育を充実します				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	4	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	地域に根ざした保育園となることにより、異世代交流地域・子育て支援の拠点となることを目指す。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 地域に開かれた保育園となるように、保育園の行事を通して地域住民との交流を図ろうとするもの。世代間交流事業、保育所退所児童との交流、地域における異年齢交流の事業を年3回以上各保育園で実施した。 主な行事:七夕会、敬老会、運動会、クリスマス会、老人福祉施設訪問など ※国・県支出金の内容について、次世代育成支援交付金を充てていたが、24年度より廃止。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 保育所地域活動事業謝礼909千円、消耗品費616千円、食糧費367千円、通信運搬費20千円、保育園用備品購入費1,434千円</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 保育所地域活動事業謝礼907千円、消耗品費543千円、食糧費384千円、通信運搬費18千円、保育園用備品購入費1,349千円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	3,580	3,552	3,346	3,201	
		正職員	従事者数	人	2.70	2.70	2.70	2.70
			人件費	千円	14,202	14,202	14,202	14,202
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	17,782	17,754	17,548	17,403		
対前年比	%			99.8	98.8	99.1		
財源	一般財源	千円	15,882	17,754	17,548	17,403		
	国・県支出金	千円	1,900	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	事業の実施	回	目標	64	64	62	70
			実績	60	68	70	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	事業の実施	回	目標	64	64	62	70
			実績	60	68	70	
参加者数の実績数	人	目標	—	—	—		
		実績	2,764	2,848	2,951		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	
	事業の達成状況	保育園が地域に開かれた保育園として、地域の需要に応じた幅広い活動をし、児童の福祉の向上を図った。 平成25年度は、実施回数が2回増加し、参加者数が100人程増加しており運動会や七夕会などそれぞれの事業で参加者人数が増加した。
	事業実施における課題	例年恒例の事業が多く、新規の事業があまりない。
	事業を縮小・廃止したときの影響	地域(老人会)もこの行事を楽しみにしている、また、異世代間交流もできなくなる。
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) 事業対象者としては、地域の老人や卒園児が中心で、行事にあまり変化を求められない。また、内容や時期も七夕会、夏祭り、運動会などの時事ごとに実施することから、新規や削除、内容変更もかけにくい。一度に変更かけるより徐々に改変していくよう27年度に向けて園長と話を詰めていく。
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	実施回数、参加人数が年々増加しており、事業が浸透していると思われる。異世代、地域間交流は保育園運営上必要不可欠となっておりまして、今後も維持とする。
	27年度以降の改善案	今後とも、地域に根ざした保育園となるよう、異世代交流、地域・子育て支援の拠点となることを図っていく。ただし、課題等に対する改善案等については、対象者がお年寄りが多いため、どうしても恒例行事が多く変化を伴わないものが多いという意見もあるが、この事業の補助金が、23年度までで急遽打ち切りとなったため、今後事業削減の見直しも検討していく。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。